

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	研究科の専攻の設置								
設置者	学校法人 高梁学園								
大学院の名称	吉備国際大学大学院 (KIBI International University Graduate School)								
大学本部の位置	岡山県高梁市伊賀町8番地								
大学院の目的	本学大学院は、教育基本法及び学校教育法の本旨にのっとり、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを趣旨とする。								
新設研究科等の目的	基礎心理学領域の高度な水準の理論に基づく深遠な専門性を持ち、「居場所を失ったところ」の問題を解き明かす専門家を養成することを目的とする。								
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	基礎学部等 大学院 臨床心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程
	心理学研究科 心理学専攻 (修士課程) [Graduate School of Psychology Studies] [Department of Psychology]	年	人	年次人	人	修士 (心理学)	平成22年4月 第1年次	岡山県高梁市 伊賀町8番地	
	計	—	5	—	10				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>《吉備国際大学》</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健科学研究科作業療法専攻修士課程(通信教育課程)設置予定(平成21年4月届出済) 文化財学部アニメーション文化学科設置予定(平成21年9月届出済) 社会学部国際社会学科[定員増]40名→50名(10) ビジネスコミュニケーション学科[定員増]50名→60名(10) 社会福祉学部社会福祉学科[定員減]80名→50名(△30) 子ども福祉学科[定員減]70名→40名(△30) アニメーション文化学科入学定員40名(大学全体の収容定員増減無し) 臨床心理学研究科を心理学研究科に名称変更(平成21年12月届出予定) (通信制)臨床心理学研究科を(通信制)心理学研究科に名称変更(平成21年12月届出予定) 留学生別科設置予定(平成21年10月届出済) <p>《九州保健福祉大学》</p> <p>視機能療法学別科設置予定(平成21年8月届出済)</p> <p>《順正短期大学》</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉備国際大学短期大学部への名称変更(平成21年9月届出済) 歯科衛生専攻からデンタルビューティー専攻に変更することに係る学則変更(平成21年10月届出済) 幼児教育科及び通信教育部幼児教育科の募集停止(平成21年9月届出済) 専攻科幼児教育専攻の募集停止(平成21年9月届出済) 								
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	心理学研究科 心理学専攻 (修士課程)	講義 科目 16	演習 科目 4	実習 科目 2	計 科目 22	単位 32			

教員	研究科等の名称	専任教員等						兼任 教員
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
新設分	心理学研究科心理学専攻 (修士課程)	人 5 (5)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 5 (5)	人 0 (0)	人 2 (2)
	計	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	2 (2)
既設分	社会学研究科社会学専攻 (修士課程)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
	社会学研究科社会学専攻 (博士(後期)課程)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
	文化財保存修復学研究科文化財保存修復学専攻 (修士課程)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	3 (3)
	保健科学研究科保健科学専攻 (修士課程)	16 (16)	10 (10)	8 (8)	0 (0)	34 (34)	0 (0)	2 (2)
	保健科学研究科保健科学専攻 (博士(後期)課程)	14 (14)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	3 (3)
	社会福祉学研究科社会福祉学専攻 (修士課程)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	3 (3)
	心理学研究科臨床心理学専攻 (修士課程)	2 (2)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	2 (2)
	心理学研究科臨床心理学専攻 (博士(後期)課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	2 (2)
	社会福祉学研究科社会福祉学専攻 (修士課程)(通信教育課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	2 (2)
	連合国際協力研究科国際協力専攻 (修士課程)(通信教育課程)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	2 (2)
	心理学研究科臨床心理学専攻 (博士(後期)課程)(通信教育課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	3 (3)
	保健科学研究科理学療法専攻 (修士課程)(通信教育課程)	6 (6)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	4 (4)
	保健科学研究科作業療法専攻 (修士課程)(通信教育課程)	8 (8)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	1 (1)
	知的財産学研究科知的財産学専攻 (修士課程)(通信教育課程)	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	6 (6)
	環境リサーチ・センター研究科環境リサーチ・センター専攻 (修士課程)(通信教育課程)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
計	105 (105)	40 (40)	16 (16)	0 (0)	161 (161)	0 (0)	33 (33)	
合計	110 (110)	40 (40)	16 (16)	0 (0)	166 (166)	0 (0)	37 (37)	
教員以外の職員 の概要	職 種	専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員	58 人 (58)		12 人 (12)		70 人 (70)		
	技 術 職 員	0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	図 書 館 専 門 職 員	1 (1)		6 (6)		7 (7)		
	そ の 他 の 職 員	6 (6)		0 (0)		6 (6)		
	計	65 (65)		18 (18)		83 (83)		

※平成21年4月
届出済

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	順正短期大学・順正高等看護専門学校と共用 大山金男氏から平成4年4月1日より20年間借用 (2,922.00㎡) 高梁市から昭和63年7月29日より22年間借用 (18,470.00㎡) 大山金男氏から平成9年4月1日より20年間借用 (727.00㎡) 小幡勇氏から昭和61年9月1日より3年毎の自動更新(113.40㎡) (株)三泰から平成13年5月1日より30年間借用 (853.04㎡)			
	校舎敷地	0 ㎡	78,919.54 ㎡	0 ㎡	78,919.54㎡				
	運動場用地	0 ㎡	51,642.00 ㎡	0 ㎡	51,642.00㎡				
	小 計	0 ㎡	130,561.54 ㎡	0 ㎡	130,561.54㎡				
	そ の 他	0 ㎡	80,578.51 ㎡	0 ㎡	80,578.51㎡				
	合 計	0 ㎡	211,140.05 ㎡	0 ㎡	211,140.05㎡				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	順正短期大学と共用				
	30,264.87 ㎡ (30,264.87 ㎡)	2,711.44 ㎡ (2,711.44 ㎡)	7,785.86 ㎡ (7,785.86 ㎡)	40,762.17 ㎡ (40,762.17 ㎡)					
教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	4 2 室	3 6 室	4 0 室	2 室 (補助職員1人)	1 室 (補助職員1人)				
専任教員研究室		新設研究科等の名称			室 数				
		心理学研究科心理学専攻 (修士課程)			6 室				
図 書 ・ 設 備	新設研究科等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書・雑誌については、研究科全体で計上 電子ジャーナルについては、大学全体で計上	
	心理学研究科 心理学専攻 修士課程	5,809 [838] (5,809 [838])	39 [21] (39 [21])	7 [6] (7 [6])	0 (0)	11 (11)	0 (0)		
	計	5,809 [838] (5,809 [838])	39 [21] (39 [21])	7 [6] (7 [6])	0 (0)	11 (11)	0 (0)		
図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		1,885.16 ㎡	392 席	158,000 冊					
体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			順正短期大学と共用			
		2,625.50 ㎡	雨天練習場(野球)		サッカー場(人工芝)1面				
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	第2年次	区 分	開設前年度	開設年度	第2年次	図書購入費及び設備購入費は研究科で計上 共同研究費は大学全体で計上
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図 書 購 入 費	千円	千円	千円	
		教授	520	520	500	500	500		
		准教授	465	465					
	講師	415	415						
助教	305	305							
助手	305	305							
共同研究費等	千円	千円	設 備 購 入 費	千円	千円	千円			
	10,000	10,000	300	300	300				
学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		1,124	984	_____	_____	_____	_____		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等を以て維持管理する							

既設大学等の状況	大学の名称	吉備国際大学						備考		
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	取容量	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	社会学部									
	国際社会学科	4	40	3年次10	200	学士(社会学)	0.91	平成2年度	岡山県高梁市伊賀町8番地	平成20年度 国際社会学科入学定員 50名→40名(△10)
	ビジネスコミュニケーション学科	4	50	3年次10	220	学士(社会学)	0.95	平成2年度		
	文化財修復国際協力学科	4	—	—	50	学士(社会学)	0.70	平成13年度		社会学部文化財修復国際協力学科 平成19年度から学生募集停止
	スポーツ社会学科	4	120	3年次10	330	学士(社会学)	1.14	平成17年度		平成17年度学科増 国際社会学科・ビジネスコミュニケーション学科・ 文化財修復国際協力学科・精神保健福祉 学科・福祉ボランティア学科より各10名の合計 50名の入学定員を振り替え、スポーツ社会学 科を設置 平成19年度定員増 社会福祉学部福祉ボランティア学科の入学定員 70名について募集停止を行い、30名をス ポーツ社会学科へ、40名を社会福祉学部社 会福祉学科へ定員移行 平成21年度 スポーツ社会学科入学定員80名→120名(40) 3年次編入学定員設置
	保健科学部									
	看護学科	4	40	3年次10	180	学士(保健科学)	1.12	平成7年度		
	理学療法学科	4	40	—	160	学士(保健科学)	1.10	平成7年度		
	作業療法学科	4	40	—	160	学士(保健科学)	1.03	平成7年度		
	社会福祉学部									
	社会福祉学科	4	80	3年次20	440	学士(社会福祉学)	0.63	平成7年度		平成20年度 社会福祉学科入学定員 140名→80名(△60)
	健康スポーツ福祉学科	4	—	—	310	学士(社会福祉学)	0.81	平成7年度		平成14年度名称変更 保健福祉学科→健康スポーツ福祉学科 平成20年度健康スポーツ福祉学科入学定員 100名→90名(△10) 平成21年度から学生募集停止
	精神保健福祉学科	4	—	—	—	学士(社会福祉学)	—	平成12年度		精神保健福祉学科 平成18年度から学生募集停止 在学生がいなくなる時をもって学科廃 止の手続き予定
	子ども福祉学科	4	70	—	280	学士(社会福祉学)	0.68	平成18年度		
	臨床心理学科	4	—	—	80	学士(臨床心理学)	0.82	平成12年度		社会福祉学部臨床心理学科・福祉ボラ ンティア学科 平成19年度から学生募集停止
	福祉ボランティア学科	4	—	—	70	学士(社会福祉学)	0.68	平成12年度		
	政策マネジメント学部									
	知的財産マネジメント学科	4	—	—	160	学士(知的財産マネジメント)	0.13	平成16年度		政策マネジメント学部 知的財産マネジメント学科 環境リスクマネジメント学科 平成20年度から学生募集停止
	環境リスクマネジメント学科	4	—	—	160	学士(環境リスクマネジメント)	0.21	平成16年度		
	心理学部									
	臨床心理学科	4	60	—	200	学士(臨床心理学)	0.61	平成19年度		平成20年度 臨床心理学科入学定員 80名→60名(△20)
文化財学部										
文化財修復国際協力学科	4	40	3年次20	130	学士(文化財学)	0.49	平成19年度		平成20年度 文化財修復国際協力学科入学定員 50名→40名(△10)	
国際環境経営学部										
環境経営学科	4	70	—	140	学士(環境経営学)	0.33	平成20年度			

既設 大学等 の 状 況	大学の名称	吉備国際大学							備考	
	既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	取 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	大学院 社会学研究科 社会学専攻									
	博士(後期)課程	3	4	—	12	博士 (社会学)	0.08	平成9年度		
	修士課程	2	12	—	24	修士 (社会学)	0.62	平成7年度		
	文化財保存修復学研究科 文化財保存修復学専攻									
	修士課程	2	5	—	10	修士 (文化財保存 修復学)	2.00	平成17年度		
	保健科学研究科 保健科学専攻									
	博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (保健学)	0.99	平成17年度		
	修士課程	2	6	—	12	修士 (保健学)	0.83	平成12年度		
	社会福祉学研究科 社会福祉学専攻									
	博士(後期)課程	3	—	—	3	博士 (社会福祉学)	0.66	平成13年度		社会福祉学研究科博士(後期)課程 平成20年度から学生募集停止 (九州保健福祉大学との連合研究科)
	修士課程	2	7	—	14	修士 (社会福祉学)	0.42	平成11年度		
	臨床心理学研究科 臨床心理学専攻									
	博士(後期)課程	3	2	—	6	博士 (臨床心理学)	0.00	平成18年度		
	修士課程	2	15	—	30	修士 (臨床心理学)	0.83	平成16年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	
	大学院(通信制) 社会福祉学研究科 社会福祉学専攻									
	修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.95	平成14年度		
	国際協力研究科 国際協力専攻									
	修士課程	2	7	—	14	修士 (国際協力)	0.49	平成18年度		平成21年度 国際協力研究科修士課程 一連合国際協力研究科修士課程 (九州保健福祉大学との連合研究科)
	臨床心理学研究科 臨床心理学専攻									
	博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (臨床心理学)	0.66	平成18年度		
	保健科学研究科 理学療法専攻									
	修士課程	2	15	—	30	修士 (理学療法学)	0.63	平成20年度		
	知的財産学研究科 知的財産学専攻									
	修士課程	2	30	—	60	修士 (知的財産学)	0.51	平成20年度		
	環境リスクマネジメント研究科 環境リスクマネジメント専攻									
	修士課程	2	10	—	20	修士 (環境リス クマネジメント)	0.50	平成20年度		

既設 大学 等の 状況	九州保健福祉大学									備考	
	大学の名称 既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	取 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	社会福祉学部		年	人	年次	人		倍			
	東洋介護福祉学科	4	—	—	80	学士 (社会福祉学)	0.41	平成11年度			東洋介護福祉学科 平成19年度から学生募集停止
	社会福祉計画学科	4	—	—	—	学士 (社会福祉学)	—	平成11年度			社会福祉計画学科 平成15年度3年次編入学定員設置 平成16年度から募集停止 在学生がいなくなる時をもって学科廃 止の手続き予定
	スポーツ健康福祉学科	4	40	3年次 2	164	学士 (社会福祉学)	0.99	平成16年度			スポーツ健康福祉学科 平成16年度設置
	福祉環境マシナリ学科	4	—	3年次 3	63	学士 (社会福祉学)	0.48	平成16年度			福祉環境マシナリ学科 平成16年度設置 平成19年度から学生募集停止
	臨床福祉学科	4	—	3年次 5	105	学士 (社会福祉学)	0.90	平成11年度			
	臨床福祉学科										平成19年度 東洋介護福祉学科(80名)、福祉環境マシ ナリ学科(60名)の学生募集を停止し、臨床 福祉学科を50名増員(150名)、子ども保育 福祉学科(50名)及び保健科学部臨床工学 学科(40名)を新たに設置
	臨床福祉専攻	4	60	3年次 5	205		0.74	平成19年度			
	臨床介護専攻	4	—	—	80		0.28	平成19年度			
	動物療法専攻	4	20	3年次 3	73	学士 (社会福祉学)	0.72	平成19年度			臨床福祉学科 入学定員150名 3年次編入学定員 8名 内訳 臨床福祉専攻(80名)(編入5名) 臨床介護専攻(40名) 動物療法専攻(30名)(編入3名)
	福祉ビジネス専攻	4	30	—	60		0.54	平成20年度			
	臨床心理専攻	4	40	—	40		0.35	平成21年度			平成20年度 臨床福祉学科臨床福祉専攻を80名から60 名、動物療法専攻を30名から20名に減員 し、福祉ビジネス専攻(30名)を新たに開設
	子ども保育福祉学科	4	50	—	150	学士 (社会福祉学)	0.54	平成19年度			臨床介護専攻 平成21年度から学生募集停止 臨床心理専攻 平成21年度設置
	保健科学部										
	作業療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.99	平成11年度			
	言語聴覚療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.87	平成11年度	宮崎県延岡市 吉野町1714番地1		
	視機能療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.56	平成11年度			
	臨床工学科	4	40	—	120	学士 (保健科学)	0.81	平成19年度			
	薬学部										平成15年度 吉備国際大学社会学部国際社会学科及 びビジネスコミュニケーション学科の入学定員各 40名の計80名並びに順正短期大学保健 科健康美学デザイン専攻の入学定員を振 り替えて薬学部薬学科を設置
	薬学科	6	180	—	760	学士 (薬学)	0.91	平成15年度			薬学部薬学科 平成18年度 4年制から6年制へ移行 入学定員120名→200名(80) 平成20年度 入学定員200名→180名(△20) 動物生命薬科学科 入学定員30名で開設
	動物生命薬科学科	4	30	—	60	学士 (動物生命 薬化学)	0.66	平成20年度			
	通信教育部										
	社会福祉学部										
	臨床福祉学科	4	500	2年次 30 3年次 150 4年次 10	3,200	学士 (社会福祉学)	0.17	平成14年度			平成20年度 通信教育部社会福祉学部臨床福祉学科 入学定員 900名→500名(△400)
	大学院(通信制)										
	連合社会福祉学研究所										
	社会福祉学専攻										
	博士(後期)課程	3	5	—	15	博士 (社会福祉学)	1.06	平成16年度			平成20年度より名称変更 社会福祉学専攻科博士(後期)課程 →連合社会福祉学専攻科博士(後期)課程 (吉備国際大学との連合研究科)
	修士課程	2	20	—	40	修士 (社会福祉学)	0.62	平成14年度			
	保健科学研究科										
	保健科学専攻										
	博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (保健科学)	1.33	平成16年度			
	修士課程	2	7	—	14	修士 (保健科学)	2.00	平成14年度			

既設大学等の状況	大学の名称	順正短期大学							備考		
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容量	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地	
	保健科		年	人	年次人	人		倍			
	歯科衛生専攻	2	60	—	120	短期大学士(保健科学)	0.48	昭和63年度			平成19年度 健康美学デザイン専攻(60名)の学生募集を停止すると共に、保健福祉専攻(80名)の店員を減じ(△40名)、健康科学専攻(50名)及び美容デザイン専攻(40名)を開設 100名の入学定員を移行し、90名の新専攻を設置した残10名については、収容定員減に関わる学則変更届出
	健康福祉専攻	2	—	—	40	短期大学士(保健科学)	0.22	平成元年			
	美容デザイン専攻	2	40	—	80	短期大学士(保健科学)	0.62	平成19年度			平成20年度 学則変更に伴う専攻名変更 保健福祉専攻→健康福祉専攻 健康科学専攻(50名)の学生募集を停止すると共に、歯科衛生専攻(80名)の定員を減じ(△20)、美容デザイン専攻(40名)の開設及び幼児教育科の定員を増(50名→70名) 60名の入学定員を移行し、40名の新専攻を設置並びに20名の定員増をした残10名については、収容定員減に関わる学則変更届出
	美容デザイン専攻	2	40	—	80	短期大学士(保健科学)	0.55	平成20年度			
	幼児教育科	2	70	—	140	短期大学士(幼児教育学)	0.34	昭和42年度	岡山県高梁市伊賀町8番地		
	専攻科										
	幼児教育専攻	2	5	—	10	学士(教育学)	1.00	平成10年度			健康福祉専攻 平成21年度から学生募集停止
	通信教育部										
	幼児教育科	3	100	—	200	短期大学士(幼児教育学)	0.27	平成20年度			通信教育部幼児教育科 平成20年度設置
	専攻科(通信制)										専攻科(通信制)
	美容デザイン専攻	1	40	—	40		0.12	平成21年度			美容デザイン専攻 平成21年度設置
附属施設の概要	<p>名称：吉備国際大学文化財総合研究センター(大学13号館1階) 吉備国際大学臨床心理相談研究所(大学13号館2・3階) 吉備国際大学保健福祉研究所(大学15号館)</p> <p>目的：学位分野の研究</p> <p>所在地：岡山県高梁市奥万田町3796-1(大学13号館) 岡山県高梁市奥万田町3794(大学15号館)</p> <p>設置年月：平成15年4月(大学13号館) 平成20年3月(大学15号館)</p> <p>規模等：建物 1, 414.85㎡(大学13号館) 1, 157.80㎡(大学15号館)</p>										

教 育 課 程 等 の 概 要														
(心理学研究科心理学専攻)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
必修科目	心理学研究法特論	1	2			○			1					
	実験心理学実習Ⅰ	1	2					○	4					
	実験心理学実習Ⅱ	1	2					○	4					
	特別研究Ⅰ	1	2			○			5					
	特別研究Ⅱ	1	2			○			5					
	特別研究Ⅲ	2	2			○			5					
	特別研究Ⅳ	2	2			○			5					
	小計 (7科目)	—	14	0	0	—			5	0	0	0	0	0
選択必修科目	心理統計法特論	1・2	2			○			1					
	学習心理学特論	1・2	2			○			1					
	認知心理学特論	1・2	2			○			1					
	高次脳機能特論	1・2	2			○			1					
	教育心理学特論	1・2	2			○			1					
	感覚・知覚心理学特論	1・2	2			○			1					
	家族心理学特論	1・2	2			○								兼1
	犯罪心理学特論	1・2	2			○								兼1
	応用心理学特論	1・2	2			○			1					
	社会心理学特論	1・2	2			○			1					
	精神医学特論	1・2	2			○								兼1
	心身医学特論	1・2	2			○								兼1
	老年心理学特論	1・2	2			○								兼1
	健康心理学特論	1・2	2			○			1					
	生理心理学特論	1・2	2			○			1					
小計 (15科目)	—	0	30	0	—			5	0	0	0	0	0	兼4
合計 (22科目)		—	14	30	0	—			5	0	0	0	0	兼4
学位又は称号		修士 (心理学)			学位又は学科の分野			文学関係						
修了要件及び履修方法							授業期間等							
必修科目7科目14単位及び選択必修科目15科目の中から9科目18単位以上を修得した上で、修士論文を提出し審査に合格し、且つ所定の単位32単位以上修得した者には、修士 (心理学) の学位が授与される							1 学年の学期区分		2			学期		
							1 学期の授業期間		1 5			週		
							1 時限の授業時間		9 0			分		

吉備国際大学大学院心理学研究科心理学専攻設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 学園の沿革

学校法人高梁学園は、岡山県高梁市において、昭和 42 年に「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する。」ことを建学の理念とし、順正短期大学および順正高等看護専門学校を開校以来、保健医療ならびに福祉の分野、幼児教育の分野における実践の場で活躍しうる人材を育成している。

その後、平成 2 年 4 月に吉備国際大学社会学部を開設し、国際社会における異文化に対して深い理解を持ちうる人材、地域社会における様々な問題の解決を行いうる人材を輩出すべく、その育成に携わるとともに、社会学教育と研究における中四国地区での中心的役割を果たしてきた。保健科学部及び社会福祉学部を平成 7 年に、平成 16 年には政策マネジメント学部を増設し、保健医療分野ならびに社会福祉分野、そして知的財産・環境に関する専門的知識を有する人材の育成と、その諸領域における教育・研究の充実に努めている。また平成 19 年度からは既設の学部・学科の改編を行い、心理学部並びに文化財学部を開設し、平成 20 年度には、政策マネジメント学部から新たに国際環境経営学部へと改組し、現在では 6 学部 11 学科体制にて教育研究に邁進している。

さらに、吉備国際大学においては、既設の各学部を基礎としたより高度な研究活動を実施できる大学院教育の充実に取り組んでおり、社会学研究科・文化財保存修復学研究科・保健科学研究科・社会福祉学研究科・臨床心理学研究科に加え、通信制の社会福祉学研究科・連合国際協力研究科・保健科学研究科・環境リスクマネジメント研究科・知的財産学研究科・臨床心理学研究科（博士後期課程のみ）を設け、学術的、地域社会的、国際的要請に貢献できる研究体制を確保している。以上のように吉備国際大学では、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、専門的知識・能力を有する人材の育成を通して、地域社会への知的貢献を行ってきた。

特に、吉備国際大学大学院臨床心理学研究科においては、平成 16 年に修士課程を開設し臨床心理学を基礎とした研究指導および臨床心理士の養成をおこなっており、その後、平成 18 年に、臨床心理学の専門性をより一層高めるために博士（後期）課程を設け、教育研究に取り組んできた。

(2) 設置の趣旨及び必要性と研究科の名称変更について

グローバル化と言われて久しい現代社会において、IT 化に代表される高度な情報処理システムの発展に伴い、それに対応出来ない人々が増加しつつある。一方で、IT 機器の普及により、それに依存する人々も多い。他方、少子・超高齢化社会という人口動態的な問題も相俟って、環境に対する不適応をはじめとした、いわゆる「居場所を失ったところ」の問題が顕著になりつつある。

吉備国際大学では、平成 12 年 4 月、社会学福祉学部にて、精神保健福祉学科・臨床心理学科・福祉ボランティア学科の 3 学科を増設し、社会・福祉ニーズの高度専門化に対応し多種・多様な専門職の育成に努めてきた。特に臨床心理学科においては、社会のニーズに応えるべく、平成 16 年 3 月に第一回の卒業生を世に送り出すと同時に、臨床心理学科を基礎とした大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻修士課程を平成 16 年度に入学定員 15 名（収容定員 30 名）で開設した。開設後の入学状況は以下の通りである。厳正な入学審査の結果、年度によっては入学定員を下回っているが、志願者数は毎年度入学定員を上回っており、研究の質は維持されている。

臨床心理学研究科の充足率（入学定員 15 名）

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
志願者数	33	21	30	39	28	31
合格者	17	14	17	19	14	18
入学者数	16	12	16	16	12	13
入定充足率	1. 06	0. 80	1. 06	1. 06	0. 80	0. 86
合格者倍率	1. 94	1. 50	1. 76	2. 05	2. 00	1. 72

その後、社会福祉学部臨床心理学科は、平成 19 年 4 月に、より広範な心理学的観点から、適応上の査定、カウンセリング、臨床心理学的介入としての各種 therapy 等の臨床心理学的能力を開発するだけでなく、社会人としての良識と教養を備えた人材を養成するべく新たに心理学部臨床心理学科として改編し再スタートした。

大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻では、「人と人の関係のあり方」に関する適応上の査定や、カウンセリング、臨床心理学的介入としての各種の臨床理論の実施・実践に必要な、より高水準の専門性を培うことを目的として教育研究を実施してきた。しかし、前述のように、現代社会は人間関係のみならず環境との適応が必要とされ、より広い視野に立った心理学の専門家の養成が望まれている。この視点に立ち、従来の臨床心理学領域のみならず、基礎心理学領域の知識の習得が必要であると考え。

しかし、先に述べたように既存の臨床心理学研究科では、環境および人に対する不適応に対応するための理論の実践方法を指導してきたが、このような状況に対応するためには、人間そのものを理解しておくことが不可欠であることから、応用心理学である臨床心理学の礎となる心理学の基礎領域を理解するための、より専門的かつ高度な知識の習得の場が必要であると考え。また、本学心理学部臨床心理学科の卒業生の中にも、基礎心理学領域の研究を希望し、他大学の大学院へ進学する学生もいる。

このような理由から、本学においては、基礎心理学領域の大学院を設置することが必要であると考え、新たに「心理学専攻」を入学定員 5 名（収容定員 10 名）にて開設する計画である。

そして、今回の「心理学専攻」の開設と合わせ、平成 19 年度に改編により心理学部臨床心理学科となった基礎学部の名称も勘案し、本研究科である「臨床心理学研究科」および「（通信制）臨床心理学研究科臨床心理学専攻（博士後期課程）」の名称とともに「心理学研究科」に名称変更する計画である。これら変更後の「心理学研究科」の構成は、「心理学研究科心理学専攻（修士課程）」と「心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）」の 2 専攻と、「心理学研究科臨床心理学専攻（博士課程後期）」および「（通信制）心理学研究科臨床心理学専攻（博士後期課程）」となる。

（資料 1）

（3）教育研究上の理念・目的

既存の臨床心理学研究科では、「人と人の関係のあり方」に関する適応上の査定や、カウンセリング、臨床心理学的介入としての各種の臨床理論の実施・実践に必要な、より高水準の専門性を培うことを目的として教育研究を実施し、現代の我が国におけるこのころの問題、すなわち「居場所を失ったところ」の問題を解きほぐす心の専門家の養成として臨床心理学教育をおこなってきたが、今回開設する心理学専攻では、「居場所を失ったところ」の問題を解き明かす心の専門家の養成として基礎心理学教育がその使命とする。

「臨床心理学専攻」で養成する臨床心理士は、このころの専門家には違いないが、多彩な対象に対応するためには、より深い人間理解のための知識を必要とする。基礎心理学は、そういった知識の理論体系である。このことから、より深い人間理解のために基礎心理学領域の専門教育の必要性が望まれる。

そこで、「心理学専攻」を開設することは、先に述べたように基礎心理学領域と臨床心理学領域をそれぞれの専攻で深く教育研究すると共に、心理学研究科として連携が保たれることにより、より深い人間理解のできる高度な「このころの専門家」の養成が可能となる。

（4）本研究科においておこなう人材育成

本研究科では、大学院設置基準に定められているように、広い視点から精深な学識を授けることによって、専攻分野における高度の専門性を有する研究・職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

「臨床心理学専攻」における進路は、不適応を生じている人々への支援を必要とする分野・領域であり、深い経験と学識が不可欠であることは言うまでもない。しかし、その不適応状況を生じる原因については、解剖・生理学的、発達心理学的、心理社会的水準など、様々な次元の諸種の層において発生することが想定され、そのため、そこに適用されるべき理論や臨床心理学的技術に関し

ては、高度な水準の理論に基づく深遠な専門性が要求される。このように「心理学専攻」では、臨床心理学領域に必要な、より深い人間理解に不可欠な領域である基礎心理学領域を教育研究する専門職人材の養成を目指す。

本心理専攻を修了後の就職先としては、教育機関や研究所において、教育者や研究職、また、警察・相談施設においてカウンセリング等の専門職などを想定している。更に、一般企業では、商品開発や顧客分析など心理学を活かした職種への就職が期待される。（資料2）

2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

現在、心理学部の学部生の中には、臨床心理学領域ではなく基礎心理学領域の知識をさらに深めたいと希望する学生も多く、今回計画する心理学研究科心理学専攻では、そういった希望を受け入れることが可能となる。この度の計画は、修士課程までの構想であるが、今後さらに高度な人間理解のためにより深い知識の研究を希望する学生が出てくることが予想される。今後もこのような状況を十分に見極め、修士課程開設後も本研究科における博士(後期)課程の開設については検討をおこなっていくものとする。

3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

本専攻「大学院心理学研究科心理学専攻(修士課程)」は、臨床心理学領域を基礎に設置された既存の「大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻(修士課程)」を基盤として、さらに基礎心理学領域の知識の修得により、より深い人間理解をおこなえる人材を養成する目的で設置を計画するものである。

そして、心理学の基礎領域を理解するための、より専門的かつ高度な知識の教育研究を目的とした教育課程を編成している事を踏まえ、「大学院心理学研究科心理学専攻 修士課程」という名称を設定している。また、学位については、「修士(心理学)」を授与する計画である。

同時に、この専攻の開設に合わせ、研究科の名称を「大学院臨床心理学研究科」から「大学院心理学研究科」に名称を変更する計画である。

英訳名称

Graduate School of Psychology Studies (心理学研究科)

Department of Psychology (心理学専攻)

Master of Psychology (修士(心理学))

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

本研究科の教育課程では、基礎心理学領域と臨床心理学領域の連携が保たれることにより、より深い人間理解のできる高度な「こころの専門家」の養成が可能となるようカリキュラム構成をおこなっている。

現在既存の臨床心理学研究科では、環境や人に対する不適応に対応するための理論の実践方法を指導するために、面接法、カウンセリング等をはじめとする臨床実習などの現場における活用を主とする科目編成を行っている。また、臨床心理士資格認定協会の第1種校に指定されているため、実習をはじめとして臨床心理領域の必修科目が多く設定されている。

今回届出する心理学専攻は、この既存の臨床心理学専攻におけるカリキュラム編成はそのまま存続して、あらたに基礎心理学領域により人間理解を深めるために心理学専攻を開設するものである。そのため心理学専攻の履修科目として、臨床心理学専攻の既存の科目(臨床心理士資格認定協会による臨床心理学専攻に特化される科目は除く)とともに、新たに7科目を設ける。心理学専攻の修了要件は、必修科目7科目14単位および選択必修科目15科目の中から9科目18単位以上の合計32単位以上を履修し、且つ修士論文の審査に合格することとする。

具体的には、心理学専攻の必修科目として、「心理学研究法特論」、「実験心理学実習 I , II 」および「特別研究 I , II, III, IV 」を設ける。「心理学研究法特論 (既設)」は、臨床心理学専攻の既設科目であり、今回心理学研究科の共通科目 (以下共通科目という。) とし、客観科学としての心理学を学ぶために不可欠の科目として配している。「実験心理学実習 I , II (新設)」は心理学専攻に特化したものであり、基礎実験あるいは応用実験を通して客観的データを収集する方法及びその分析法を学ぶものである。また、「特別研究 I , II, III, IV 」は、臨床心理学専攻と同様に修士論文作成に向けた研究を行うためのもので、指導教員の指導を受けながら実験的研究を行う。

そして、選択必修科目には、共通の既設科目 10 科目と本専攻独自の新設 5 科目を設ける。「心理統計法特論」は共通科目であり、数値データの整理・分析の方法を習得するための重要な科目である。このほかの 14 科目は、人間そのものの心理特性を学ぶ領域と社会的環境の中での人間を捉える領域とに大きく分けられる。具体的には、「感覚・知覚心理学特論 (新設)」、「認知心理学特論」、「生理心理学特論 (新設)」、「学習心理学特論」、「老年心理学特論」、「応用心理学特論 (新設)」、「高次脳機能特論」、「心身医学特論」等を履修することにより、特に人間そのものの理解を深めることができる。また、「学習心理学特論」、「健康心理学特論 (新設)」、「教育心理学特論」、「家族心理学特論」、「犯罪心理学特論」、「応用心理学特論 (新設)」、「社会心理学特論 (新設)」、「精神医学特論」等を履修することにより、特に社会的環境の中での人間理解を深められると考える。

以上のように、基礎心理学領域の科目以外に臨床領域の科目も配置することにより、心理学の基礎領域から応用領域までの幅広い知識を習得することができ、修了後さまざまな領域における存在価値が期待できる。(資料 3)

5. 教員組織の編成と考え方

本専攻の担当予定教員については、既存学部の専任教員に加え本研究科の課程の趣旨を十分理解した上で、心理学に関する豊富な経験・実績があり、体系的な指導・研究体制を確保することができる心理学領域の専門家を教員として配置している。

本専攻の教員組織は、専任教員 5 名の教授で構成し、年齢構成は、50 代前半から 60 代前半までの教育および研究について、経験、実績ともに豊富でバランスのとれた年齢構成となっており、本専攻の目指す「居場所を失ったところ」の問題を解き明かす心の専門家を養成するための基礎心理学教育が可能であると考えている。

具体的には、心理学研究科心理学専攻には、5 名の教授を専任教員として配し、また、既存の臨床心理学専攻には、教授 2 名および准教授 4 名、講師 1 名の計 7 名を専任教員として配し、共通科目は各専攻の専任教員が相互に担当し、それぞれの担当教員が過剰な負担とならないように教員編成をおこなっている。(資料 4)

6. 履修指導、研究指導の方法及び修了要件

大学院心理学研究科心理学専攻修士課程の履修年限は、2 年とする。

本専攻では、履修指導及び研究指導の体制として、入学後より学生個々の研究テーマに基づき主たる研究指導担当教員を決め、修士論文の作成に向けた必修科目である「特別研究 I , II, III, IV 」により研究活動に入ると共に、研究活動に有為となる履修指導を併せて行っていく。(資料 5)

具体的には、大学院生は 1 年次の 7 月に研究計画書を作成し指導教員の確認及び指導を受ける。そして、2 月の修士論文中間発表会において、大学院全教員及び院生出席のもとで研究の進捗状況の発表を行う。

2 年次の 6 月下旬に第 2 回目の修士論文中間発表会を行い、研究活動・修士論文作成について、助言・指導を受ける。さらに 10 月下旬には、修士論文概要発表会において、研究内容・研究進捗状況の総括を行い、これを受けて研究科委員会において修士論文提出の可否を決定する。

修士論文の提出は 1 月中旬であり、2 月中旬に修士論文発表会、下旬に口頭試問が行われる。

本専攻の修了の要件は、必修 14 単位を含む計 32 単位以上の単位修得を満たし、1 名の主査なら

びに2名の副査の計3名による修士論文の審査および口頭試問に合格することであり、修了者には「修士（心理学）」の学位が授けられる。（資料6）

7. 施設・機器等の整備計画

本計画にあたっては、既設の臨床心理学研究科のカリキュラム構成をもとに、本専攻では基礎心理学領域をカリキュラムに編成することで、教育理念と人材育成を明確にしており、施設・設備等の整備計画については、既設の研究科の開設時やその後の環境整備において既に十分な教育施設および設備が整っており、新たな整備計画については必要ないと考えている。

また、図書等の整備についても、充実した環境が整っているため特に今回整備はおこなわず、年次の進行により必要な図書や雑誌等が発生した際には、随時整備していく計画である。

なお、院生が自習を行う院生室は、5部屋予定しており、室内には机、パソコン等を配置する予定である。（資料6）

8. 既設の学部・修士課程との関係

本研究科の基礎となる学部・学科は、平成12年に開設された社会福祉学部臨床心理学科である。本学が、社会福祉学部の中に臨床心理学科を増設した経緯は、少子・高齢社会に伴う児童、障害者、高齢者など、いわゆる社会的弱者の社会生活全般における幸せと満足を保証し、社会福祉に資する方法学・技術学という視点に基づいている。そのため社会福祉を、制度や綱領の作成といった社会・行政的水準のみならず、個人的水準をも含めた双方から捉えるべきだとするグローバルな視座からすると、臨床心理学科が社会福祉学部にも属する意味は多分にあった。

しかし、現代社会において、より深い人間理解を行うために平成19年に心理学部として独立し、そして、大学院においても心理学研究科に改称し、心理学専攻を設置することにより、学部の教育理念に合致した一貫性のある教育が可能となると考える。（資料1）

9. 入学者選抜の概要

本研究科臨床心理学専攻では、カウンセラーなどの心の問題を解きほぐす職種を希望する学部卒業生や、現職者のキャリアアップを希望する者が、本研究科の入学者として予想され、その専門性に特化した入学者の選考を実施している。他方、心の問題を解き明かす基礎心理学領域の教育研究をおこなう心理学専攻では、研究職をはじめとした専門職を希望する者が入学者として予想される。

本研究科入学前の主に、大学（学部）での成績及び卒業論文（卒業研究）の概要、本研究科入学後の研究の具体的目標となる研究計画書等による書類審査、さらに、科目試験（心理学概論・専門英語）及び研究を指導する複数の教員による面接審査等により総合的に選考を実施する予定である。

10. 自己点検・評価

本学吉備国際大学においては、学長の諮問組織として「自己点検・自己評価委員会」を設置している。委員会では学長を委員長として、「自己点検・自己評価方法及び体制に関する事項」「教育理念及び教育活動に関する事項」「その他自己点検・自己評価に関する事項」を協議することとしている。また委員会の評価項目に対応させて、次の9つの部会を調査・実施組織として機能させている。

- (1) 基本事項検討部会
- (2) カリキュラム部会
- (3) 教育指導部会
- (4) 研究活動部会

(5) 学生活動部会 (6) 図書館部会 (7) 情報処理機器部会 (8) 就職部会 (9) 大学院部会

これらの部会においては、平均年 2～3 回程度で適宜その必要性に応じて部会を開催し、個別の点検・評価実施項目について検討を行っており、調査や成果の見直しを図った事項など実績をもとに自己点検・自己評価委員会でまとめ、平成 7 年度以降年 1 回の公表会を実施している。そこで指摘された事項を検討し、将来の展望をもとに、本学のあるべき大学像の検討を重ねている。平成 9 年 3 月には、初めての「吉備国際大学白書－自己点検・自己評価報告書－」を作成し学内外に公表した。

その後平成 16 年 3 月に 2 回目の「自己点検・評価報告書」を作成し、それを大学基準協会加盟判定審査報告とし、平成 17 年 4 月に「大学基準に適合している」との認定評価を受けた。

また「学生の授業評価アンケート」に関しては、平成 12 年度から継続的に実施している。この結果を基に授業改善につなげているが、より実践的な効果をあげるために授業評価アンケートを実施する科目範囲、回数、方法などを再検討しつつある。また授業評価以外にも大学施設、各種サービス、職員等を対象とした学生アンケートを計画し、大学全体の各種環境の質的な向上を図る。さらに今後学生以外の外部評価機関からの定期的な評価も取り入れ、多元的な評価システムを構築する予定である。

また、本研究科の専任教員は、すべて心理学部の教員（助教を除く）であり、現在は学生アンケートあるいは自己評価を通して自己点検を行なっているが、今後は、心理学専攻においては「実験指導能力」を、また、臨床心理学専攻においては「臨床実習指導能力」など、実習指導能力も加味した本研究科独自の点検・評価システムを作っていく予定である。

11. 情報の提供

本学では、Web 上にホームページを開設しており、建学の理念、各学部・学科紹介、図書館、シラバス、教員プロフィールなど（下記の①～⑦の項目）大学の教育・研究の情報を公開している。特に Web 上のシラバスでは、授業科目を記載し、本学の教育研究内容の公開に努めている。

- | | | |
|------------------|-------|-----------|
| ①専門分野とそのバックグラウンド | ②担当科目 | ③現在の研究テーマ |
| ④著書・論文 | ⑤所属学会 | ⑥メッセージ |
| ⑦電子メールアドレス | | |

情報の更新は、Web 上から各教員自身で ID とパスワードを入力することで、専用の画面から書き換え可能なシステムを導入しており、随時情報は更新されている。

また、国立情報学研究所の研究者データベースにも研究情報を提供し、教育研究活動の公開に努めている。今後も、産学官連携、地域連携を促進するべく、情報公開項目を再検討し、具体的な教育研究活動に関する情報提供を推進していくこととしている。

さらに、各学部単位の研究紀要は毎年発行し、各研究所からはそれぞれの研究報告書を作成し発行している。その他には、毎年作成する大学案内、学校法人の機関紙である「TEI」、関連学園である加計学園との共同機関紙である「KETHY」などを通して学内情報等を公開し提供している。

12. 教員の資質の維持向上の方策

本学においては、平成 13 年度から広島大学や神戸大学等の教学改革の先進事例について各々の大学で改革を推進している教員を招いて、講演会を開催するなどの学内での啓蒙活動を行ってきた。また、平成 15 年度から総長の下に学長を長とする「教育開発センター」を設置し、特色ある大学教育を進めるとともに、具体的な教育内容・教育方法の改善に取り組んできた。平成 17 年度からは、研究推進活動や社会貢献活動に関する委員会や部会を整理統合し、新たに教育開発・研究推進中核センターを設置し、更に組織的に教員の資質の維持向上に努めている。

教育開発・研究推進中核センターでは、建学の理念を具現化するために、従来の「教育開発部門」

に加えて「研究推進部門」「社会貢献部門」を柱として、各々担当の副学長を長とし、総合的な教学改革に取り組んでいる。

具体的には、センター長(学長)を中心に、部門長、副部門長、大学事務局長を構成メンバーとして毎月定例のセンター会議を開き、活発な討議を行っている。

さらに、それぞれの部門においても、各部門長を中心として、部会、委員会が各学部の担当委員を構成メンバーとして毎月1回程度の会議を開催している。

「教育開発部門」では、平成15年度以降特色ある教育の取り組みについて検討を進めており、「特色GP」「現代GP」などの教育研究補助事業に対しても毎年申請を行ってきたが、平成20年度に大学院文化財保存修復学研究科文化財保存修復学専攻の教育プログラム「グローバルな文化財修復技能者の実践的養成ー文化財保存科学の知識を有する国際的文化財修復技能者養成プログラムー」が「大学院教育改革支援プログラム」に採択され、さらに、社会福祉学部と保健科学部の共同教育プログラム「医療・福祉領域の連携スキル学習プログラムー包括ケアを目指した社会福祉・看護・作業療法領域の合同演習の試みー」が「質の高い大学教育推進プログラム」に採択された。さらに、ITを基盤とした教授法の開発・実践、国際協力実習を核とした国際教育、海外インターンシップの機会を活用した仕事で英語が使える日本人の育成など、本学の特色を反映した取組を推進している。

また「研究推進部門」では、平成16年度から学校法人が中心となり吉備国際大学・九州保健福祉大学の両校で毎年「学術コンファレンス」を開催し、教員の研究に対するモチベーションの向上を図っており、平成19年度には保健福祉研究所において「オープン・リサーチ・センター整備事業」に採択されるなど学内の研究活動が科学研究費等の競争的研究資金獲得へ繋がるよう努めている。また、平成17年度からは「学術シンポジウム」を開催し、活発な研究活動の推進に繋がるテーマを掲げ意見交換等を行い、研究意欲の向上にむけた取り組みを展開している。

さらに「社会貢献部門」では、地域自治体との産学官連携推進協定に基づき、市の活性化活動、各種ボランティア活動(災害支援活動含む)、各種委託研究・事業などを組織的に進めており、あわせて本学の教育目標でもある国際協力活動を実践している。

またFDの実施体制においても、FD委員会を中心に授業内容および方法の改善をはかるために、年1回程度のFD講習会やFD研究会を実施している。さらに、本委員会では、教員の教育法を評価するシステムを検討し、教員個人の持つ教育情報の公開を行っていくこととしている。具体的には、Web上で公開する授業計画(シラバス)の充実、講義ノートや教材の電子化などを積極的に推進することで、担当科目を履修している学生の授業評価だけでなく、教育法の向上に向けた学内でのシンポジウムや研修会での評価を行い、良い教育事例を行った教員の評価制度など、インセンティブを提供することも含めて検討していく計画である。

13. 管理運営の考え方

本研究科での、教学的な管理運営の実施体制としては、研究科委員会において審議・検討を行い決定する。具体的には教育課程の変更、当該研究科等に係る諸規定の改廃、当該研究科院生の入学、学位授与および修了等の事項など、直接的事項に関する意志決定を委ねるものとする。その他、専任教員採用等に係る格付け審査に関しては、当該関係領域の専任教員等による専門分科会により格付けを検討審査し、学長・副学長等で組織する全学審査会上申し、総長・理事長との協議により格付けが決定され、教員の採用及び昇格が行われる。

また、学部・学科等の新增設など大学全体に係る総括的事項については「大学協議会」において審議・決定し、理事会および評議員会に諮問し最終決定を行う。大学協議会の構成メンバーは、総長を議長に、学長、副学長、研究科長、学部長、事務局長などの主要な構成員により組織するものであり、総長は、その必要性に応じて学内はもとより、学外からも構成員として専門職種の人材を招集し、多角的な観点からの意見をもとに意志決定を行うこととしている。